



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 川上 康弘

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	34,824	3.3	2,700	△6.1	4,428	6.6	2,867	9.9
25年12月期第3四半期	33,701	△0.8	2,874	10.0	4,155	3.9	2,610	15.4

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 3,162百万円 (△32.9%) 25年12月期第3四半期 4,709百万円 (79.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	82.55	—
25年12月期第3四半期	75.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	127,672	116,538	91.3
25年12月期	125,912	114,489	90.9

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 116,538百万円 25年12月期 114,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	15.00	—	16.00	31.00
26年12月期	—	16.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	3.6	5,300	7.1	7,000	3.4	4,400	3.7	126.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期3Q	35,980,500 株	25年12月期	35,980,500 株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	1,240,147 株	25年12月期	1,239,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期3Q	34,740,506 株	25年12月期3Q	34,740,712 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高基調が継続し、企業収益や雇用・所得環境は改善しつつあります。しかしながら、消費税増税による駆け込み需要の反動減からの回復は鈍く、円安進行による原材料価格の高騰、海外景気の動向や国内景気についても先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により新設住宅着工戸数は低調に推移しており厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年発売された業界初の温水暖房エコフィールの新商品全5機種を平成26年9月より順次発売し、15kw以上の温水暖房ボイラを全機種エコフィールにするなど、省エネ・高効率商品の充実と普及拡大に注力するとともに、お客様目線でのアフターサービス体制の向上にも努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の影響で石油給湯器やガス給湯器が売上を伸ばしたことに加えて、業界トップクラスの年間給湯保温効率を実現した「長府エコキュート 01シリーズ」や豪州向けのガス給湯器も好調でありましたことから、全体で177億35百万円（前年同期比3.4%増）となりました。空調機器につきましては、国内向けのルームエアコンやヒートポンプ式温水床暖房、ハウスメーカー向けの冷暖房機が売上を伸ばしたことに加えて石油暖房機の販売増などもあり、全体で121億4百万円（同7.4%増）となりました。システム機器につきましては、エコフェスタの開催や「シャワ暖プラスAg」を活用したシステムバスの拡販セールを行ったものの、消費税増税による需要の落ち込みを補えず、全体で22億84百万円（同2.1%減）となりました。ソーラー機器につきましては、夏場の天候不順の影響等もあり、エコワイターの売上が低調でありましたことから、全体で10億93百万円（同12.1%減）となりました。その他は16億8百万円（同5.4%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は348億24百万円（同3.3%増）となりました。また、利益面につきましては、主力商品であります石油給湯器などの原材料価格の高騰に伴う利益率の低下や売上構成の変化により、営業利益は27億円（同6.1%減）となりました。経常利益につきましては、円安による為替差益などにより44億28百万円（同6.6%増）、四半期純利益は28億67百万円（同9.9%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成26年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	17,735	50.9	3.4
空調機器	12,104	34.8	7.4
システム機器	2,284	6.6	△2.1
ソーラー機器	1,093	3.1	△12.1
その他	1,608	4.6	△5.4
合計	34,824	100.0	3.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億59百万円増加し、1,276億72百万円となりました。主な増減としましては、有価証券が43億56百万円、商品及び製品が8億91百万円、機械装置及び運搬具(純額)が7億2百万円、建物及び構築物(純額)が6億71百万円増加し、投資有価証券が42億84百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、111億33百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が6億7百万円、設備関係未払金が3億1百万円減少し、賞与引当金が5億31百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ20億49百万円増加し、1,165億38百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が17億56百万円増加しました。その結果、自己資本比率は91.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想(平成26年2月7日発表)からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,903	6,328
受取手形及び売掛金	9,795	7,858
有価証券	7,646	12,003
商品及び製品	3,797	4,689
仕掛品	541	567
原材料及び貯蔵品	1,304	1,414
繰延税金資産	114	132
その他	400	610
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	29,494	33,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,049	5,721
機械装置及び運搬具(純額)	2,089	2,791
土地	14,115	14,115
建設仮勘定	370	857
その他(純額)	244	234
有形固定資産合計	21,869	23,720
無形固定資産	108	148
投資その他の資産		
投資有価証券	73,411	69,127
長期貸付金	563	531
繰延税金資産	110	106
その他	355	443
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	74,440	70,207
固定資産合計	96,418	94,076
資産合計	125,912	127,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,634	4,027
短期借入金	800	1,000
未払法人税等	789	609
賞与引当金	217	749
製品補償損失引当金	67	43
未払金	792	604
未払費用	72	131
預り金	1,188	925
設備関係未払金	368	66
設備関係支払手形	1	2
繰延税金負債	54	1
その他	184	260
流動負債合計	9,171	8,422
固定負債		
繰延税金負債	1,651	1,864
退職給付引当金	311	567
その他	288	279
固定負債合計	2,251	2,711
負債合計	11,423	11,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	103,038	104,794
自己株式	△2,604	△2,605
株主資本合計	111,002	112,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,486	3,781
その他の包括利益累計額合計	3,486	3,781
純資産合計	114,489	116,538
負債純資産合計	125,912	127,672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	33,701	34,824
売上原価	24,284	25,412
売上総利益	9,416	9,411
販売費及び一般管理費	6,542	6,711
営業利益	2,874	2,700
営業外収益		
受取利息	865	836
受取配当金	132	175
不動産賃貸料	280	278
為替差益	61	206
売電収入	105	256
その他	176	422
営業外収益合計	1,622	2,175
営業外費用		
支払利息	7	6
不動産賃貸費用	110	122
売上割引	171	181
売電費用	44	128
その他	7	8
営業外費用合計	340	447
経常利益	4,155	4,428
特別利益		
投資有価証券売却益	50	66
その他	0	0
特別利益合計	50	67
特別損失		
固定資産処分損	53	2
投資有価証券売却損	8	39
投資有価証券評価損	60	—
特別損失合計	122	42
税金等調整前四半期純利益	4,084	4,454
法人税、住民税及び事業税	1,362	1,604
法人税等調整額	111	△17
法人税等合計	1,473	1,586
少数株主損益調整前四半期純利益	2,610	2,867
四半期純利益	2,610	2,867

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,610	2,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,099	294
その他の包括利益合計	2,099	294
四半期包括利益	4,709	3,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,709	3,162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。